

ベネズエラ、米国からの干渉で内外で緊張強まる

ベネズエラのマドゥーロ政権に対する国際的な圧力により緊張が強まっています。以下、どのように現在の状況に至ったのか、時系列的にたどってみましょう。

今年になり、マドゥーロ政権包囲網強化される

1月2日、ブラジルの極右のボルソナーロの大統領就任式に出席したポンペオ米国務長官は、同大統領と会談した際、「キューバ、ニカラグ、ベネズエラでは自分の意見を述べる事ができない、ベネズエラで民主主義が復活するように心から望む」と述べました。また、ポンペオ米国務長官は、リマ・グループの主導的役割を担っているペルーのポポリシオ外相と会談し、帰国時にコロンビアに寄り、右派のドゥケ大統領と会談し、ベネズエラを外交面で孤立化させる政策で一



ボルソナーロ大統領とポンペオ米国務長官

致し、米国中心で、マドゥーロ包囲網が着々と築かれていきました。

2018年の大統領選挙をめぐって

実は、マドゥーロ政権包囲網は、すでに昨年5月20、大統領選挙でマドゥーロ大統領が当選して以後、急に強化されてきました。同選挙で、マドゥーロ大統領は、得票数 5,823,728 票(67.7%)、第二位ファルコン氏得票数 1,820,552 票(21.1%)、第3位得票数ベルトウシ氏 925,042 票、第四位キハーダ氏得票数 34,614 票を抑えて当選しました。しかし、20カ国・地域(G20)外相会議に出席した米国のサリバノス副長官は20日、米国は改めて結果を受け入れない考えを強調、「アルゼンチン、カナダ、オーストラリア、メキシコ、チリとマドゥーロ政権批判のため協議を行い、経済的・外交的行動を取る、マドゥーロ体制の手におえない腐敗と運営の失敗で人道的危機が起きている、腐敗したマドゥーロ体制を退陣させるために適切な外交的、経済的手段を取る」とナウアート報道官は述べました。また、同月23日G7首脳会議は、「選挙は、正当性及び信頼性を欠いているので、大統領選挙に至る選挙プロセスを一致団結して拒絶する」と発表しました。米国の主導によるG7首脳共同の非難でした。

そもそも、この選挙の実施当たっては、昨年2月当初与党と野党勢力の間で実施期日、選挙方法について一端合意に達していましたが、合意書に署名する段になって、米国政府の反対により、合意が流れたいきさつがありました(拙稿『ベネズエラ、与野党協議の長き10日間』2018年2月9日付参照)*。大統領選挙のプロセスに関する一方的な評価は、大統領選挙に参加した主要な野党勢力候補すべてが、大統領選挙の結果を受け入れていることからしても、マドゥーロ政権の正当性を認めないための言いがかりにすぎませんでした。選挙に正

当性がないという批判は、まったく当たらないのです。

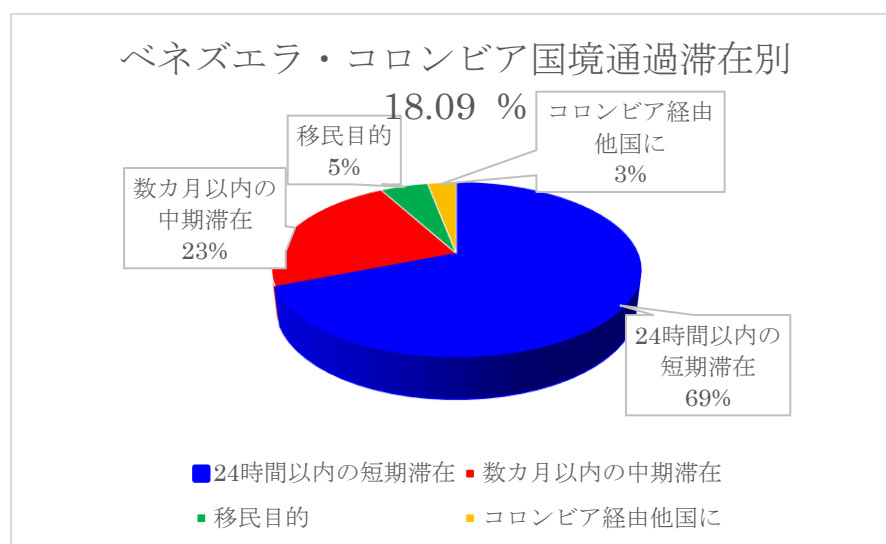
マドゥーロ政権包囲網の真のねらい

マドゥーロ政権の正当性は、論理的にどうでもよく、ともかくベネズエラ国民が出した選挙結果を認めず、チャベス派のマドゥーロ政権を、同国の経済危機を利用して打倒し、ドミノ式にキューバ、ニカラグアの左翼政権を葬り去ろうということが目的なのです（拙稿『ベネズエラ大統領選挙をどう見るか（全）』2018年5月31日付）。その後、米国のマドゥーロ政権打倒の策略は、OAS（米州機構）を舞台に（表1参照）、あるいは国連人権委員会を舞台に、国際マスメディアを舞台に、移民問題**、人道的危機***など、一面的な報道を繰り返すとともに、経済制裁を科し、ベネズエラ国内でクーデターを誘発しようとしたり、執拗に続けられます。

*野党が、政府側と一端合意に達していたが、署名寸前で合意を反故にしたのは、この時が初めてではありません。2017年7月の制憲議会設立の際にも、従来の国会と制憲議会が共存することについて合意していましたが、その合意書にまさに署名しようとしていた時に、米国大使館からの電話で署名を取りやめたことがありました（拙稿『制憲議会設立に際しての驚くべき裏話』2017年9月19日付）。

**移民問題は、実態が過剰に報道されています。ブラジル大統領府官房庁によれば、ブラジルへ入国するベネズエラ人は、1日平均300人、半数以上は帰国する（年間55,000人が滞在）と報道されています（18.12.10付のサンパウロ新聞）。また、ベネズエラ・コロンビアの国境を通過する人々の割合は次の通りです。

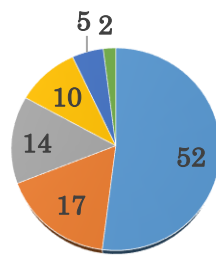
（グラフ1）



出所：国際移民機構コロンビア委員会及びコロンビア外務省、Telesur 18.09.19.

（グラフ2）

ベネズエラ・コロンビア国境通過目的別18.09 %



■ 買い物 ■ 家族訪問 ■ 就労 ■ その他 ■ 観光 ■ 留学

出所：国際移民機構コロンビア委員会及びコロンビア外務省、Telesur 18.09.19.

グラフ 1、2 を見れば、9 割近い人々は、買い物や家族訪問、観光の短期滞在で、実際にコロンビア滞在は報道されている誇張された数字よりもかなり低いものです。ベネズエラ政府は、一時の感情で誤って移住した人々の帰還作業昨年 8 月より行っており、現在までに 2 万人近い人々が帰国しています。

***人道的危機: 昨年 3 月及び 6 月ザイド国連人権高等弁務官は、年次報告書において、「ベネズエラにおける表現・意見・平和裡の集会の自由は、極めて制限されている。人権高等弁務官事務所は、過去数年の抗議デモ、治安対策において、何百人もの法定外での殺人があったとの信頼できる報告を受けている」と報告しました。しかし、国連人権委員会独立専門家のアルフレド・デ・サヤス氏は、ベネズエラにおける詳細な調査結果から、「ザイド報告は一方的な聞き取りにもとづくもので、客観性に乏しい」と厳しく批判しています。人道的危機を主張する立場は、その向こうにベネズエラに対する第三国による人道的介入を見据えており、そのためベネズエラ政府などは、ベネズエラが人道的危機にあるという主張を受け入れていません。

トランプ政権は、特に、キューバ、ニカラグ、ベネズエラ三国については、すでに昨年 11 月ボルトン米大統領安全保障補佐官が、「キューバ、ベネズエラ、ニカラグアを『専制のトロイカ』と呼び、米国の要望が満たされるまで、これらの国々との外交関係を断絶する。この専制のトロイカは、無限の人道的被害の原因であり、巨大な地域の不安定の動力であり、西半球における共産主義の不潔な揺り籠である。トランプ政権は、地域の法の支配、自由、基本的な人道的品位を擁護するためにこの三カ国に直接的行動を取りつつある」と、過激な見解を述べています。

米国とリマ・グループ、マドゥーロ政権批判強める

1 月 4 日カナダと中南米の 14 か国が参加する「リマ・グループ」が、外相会議を開催し、マドゥーロ政権非難の声明を発表しました。声明は 12 項目にのぼり、昨年 5 月の選挙が「不

正」選挙であったこと、従って 10 日のマドゥーロ大統領の就任が非合法であること、最高裁判所が独立していないこと、ベネズエラが法治国家でなくなっていること、OAS（米州機構）、国連人権委員会を通じて、民主主義と人権の復活を図ること、政治的、人道的危機を憂慮することなどを列記しつつ、今後の行動として、ベネズエラの民主主義と憲法秩序の再建のために、各国に外交関係の断絶を含むベネズエラとの外交関係の再検討を要請するものでした。リマ・グループの声明が挙げた内容は、ベネズエラ内外でも大きな見解の違いが見られるもので、声明の一方的な内政干渉的内容に、リマ・グループのメキシコは賛成せず、署名しませんでした。ともあれ、リマ・グループの声明は、11 日の OAS 開催予定に合わせて、マドゥーロ政権の国際的孤立化を呼びかけるものでした。



アルマグロ OAS 事務総長

米国に従属した過激派国会議長の誕生

ベネズエラ国内では、1 月 5 日輪番制で野党が支配する国会議長に超過激派の大衆意志党のフアン・グアイドー氏が選出され（前年度は新時代党のバルボサ氏）、グアイドー氏は、「軍部の支持があるならばマドゥーロ氏に代わり暫定大統領に就任し、その後に自由選挙を実施する用意がある」と表明し、米国とリマ・グループの要望に呼応する発言をしました。そして 10 日、マドゥーロ大統領は、2 期目（2019～2025）の就任式を行いました。就任式には世界の 124 カ国（国連加盟国の 64%）が出席、ラテンアメリカからは、ディアス＝カネル（キューバ）、エボ・モラレス（ボリビア）、ダニエル・オルテガ（ニカラグア）、サンチェス・セレン（エルサルバドル）大統領などが出席しました。米国やリマ・グループが喧伝した、国際的に孤立した、国内的にも国民から遊離した環境の中で就任式が行われたのではないのです。



2 期目の就任式で出席者とあいさつするマドゥーロ大統領

障 大統領就任は、正当性がないという見解を繰り返し主張しました。

就任の宣誓で、マドゥーロ大統領は、「ベネズエラの主権と独立を守り、虐げられた人々のために社会変革を進める、チャベス最高司令官の指示である 21 世紀の社会主義の建設を追求する」と述べました。これに対し、米国のポンペオ国務長官、ボルトン大統領安全保補佐官は、直ちにマドゥーロの

OAS 理事会、マドゥーロ政権が正当性を持たないと決議

続いて、11 日、OAS 常設理事会が開催され、マドゥーロ政権が選挙で正当性をもたないとする決議を賛成 19 カ国、反対 6 カ国、棄権 8 カ国、欠席 1 カ国で可決しました。内訳は次の通りです。

賛成：19カ国：アルゼンチン、バハマ、ブラジル、カナダ、チリ、コロンビア、コスタリカ、ドミニカ共和国、エクアドル、米国、グアテマラ、ガイアナ、ホンジュラス、ジャマイカ、ハイチ、パラグアイ、ペルー、パナマ、セントルシア。

反対：6カ国：ボリビア、ニカラグア、セントビンセント・グレナディーン、スリナム、ベネズエラ、ドミニカ国。

棄権 8カ国：メキシコ、セントクリストファー・ネイビス、トリニダード・トバゴ、ウルグアイ、アンティグア・バーブーダ、バルバドス、ベリーズ、エルサルバドル

欠席 1カ国：グレナダ。

米国と米国に追随するアルマグロ事務総長の賛成国獲得工作は熾烈で、ドミニカ共和国、ハイチは、当初賛成の態度を示していませんでしたが、最終的には圧力に屈し、賛成に回りました。なお、パラグアイは、決議に基づき、ベネズエラとの外交関係を断絶しました。直ちに、ボルトン米大統領安全保障補佐官は、グアイドー議長が、マドゥーロ大統領の正当性を認めないと決定したことを支持すると述べました。

日本政府は、11日外務省声明で、「大統領選挙は、広範なベネズエラ国民の参加を欠くなど、選挙プロセスの正統性につき疑義がある」として、政権を認めない立場を日本政府単独で発表し、昨年5月の集団での立場の発表から一段と批判の姿勢を強めました。米国の圧力があつたことをうかがわせるものでした。

執拗なトランプ政権のマドゥーロ大統領批判続く

その後、13日、グアイドー国会議長が、12名の警察により短時間拘束される茶番劇がありました。政府は野党に買収された12名の警官を即座に更迭し、グアイドー議長を釈放しました。マドゥーロ政権が、野党の国会議長を弾圧したという事件をでっちあげ、外国からの介入を図る目的は明白でした。しかし、事件後、ペンス副大統領は、「マドゥーロは、権力



マルコ・ルビオ議員とボルトン補佐官

の正当性をもたない独裁者であり、ボルトン補佐官の発言を支持する」と述べました。翌日、中東歴訪中のポンペオ国務長官は、「ベネズエラの反政府勢力と軍部にマドゥーロ打倒のために立ち上がるように、また、クーデターは民主主義の回復のため必要である」と述べました。さらに15日フロリダ州選出のキューバ系米国人の過激派、マルコ・ルビオ共和党上院議員は、「グアイドーを臨時大統領に承認し、マドゥーロ政権の大使を追放し、グアイドーが任命する大使を承認するよう」トランプ大統領に要請しました。同日、ペンス米副大統領は、グアイドー議長と電話で会談し、「反政府グループを結集するように、ベネズエラで民主主義が復活するまで、グアイドー議長を支持する、従来の国会をベネズエラで唯一正当な民主主義機関として支持する」との考えを表明。また、アルマグロ OAS 事務総長も、ベネズエラ国会で臨時大統領が指名されれば、それを承認すると、一步踏み出して発表しました。

アルゼンチン、ブラジル、カナダ、チリ、コロンビア、コスタリカ、ペルー、米国の8カ国は、1月24日、ベネズエラについての会議を開催することをOAS事務局に要請しました。

それでは、なぜ、現在、米国、親米右派諸国が、国際的に波状的に軌を一にして声明を出して、ベネズエラ政府に圧力をかけているのでしょうか。それは、ベネズエラの野党勢力、民主団結会議(MUD)が、米国の政策に盲目的に従い、一昨年の過激な暴力デモや、頑なに選挙を否定してきたことに、国民の支持が離れて、昨年半ばに解体して、国内には野党の過激派(正義第一党、大衆意志党など)が存在するも、建設的な野党は存在しなくなっている事実があるからです。国民は与野党の対立よりも経済危機の解決を望んでいます、野党は、いずれの選挙でも大きな支持を得られなくなっているため、常に各選挙のボイコットを呼びかけて、却って国民の支持を失うことを繰り返しています。

国内に強い支持基盤を持たない野党、米国の介入を頼みとする

そこで、過激勢力は、テロ行為に作戦を転換し、17年6月には、内務司法省科学犯罪捜査機関(CICPC)検査官(オスカル・ペレス)が、SNSを通じて、マドゥーロ大統領等の退陣を求め、同機関のヘリコプターを奪い、内務司法省に発砲し、最高裁判所施設に手榴弾を投下するという事件を起こしました。また8月には、一部の軍が反乱を起こし武装蜂起を呼びかけましたが、反乱は軍本隊によってすぐに制圧されました。18年の8月4日にはカラカスで、国家警察創立第81周年記念集会で演説を行っていたマドゥーロ大統領が、爆



毛布でマドゥーロ大統領を守る国家警察

を倒す動きを作りだそうという考えに変わりました。

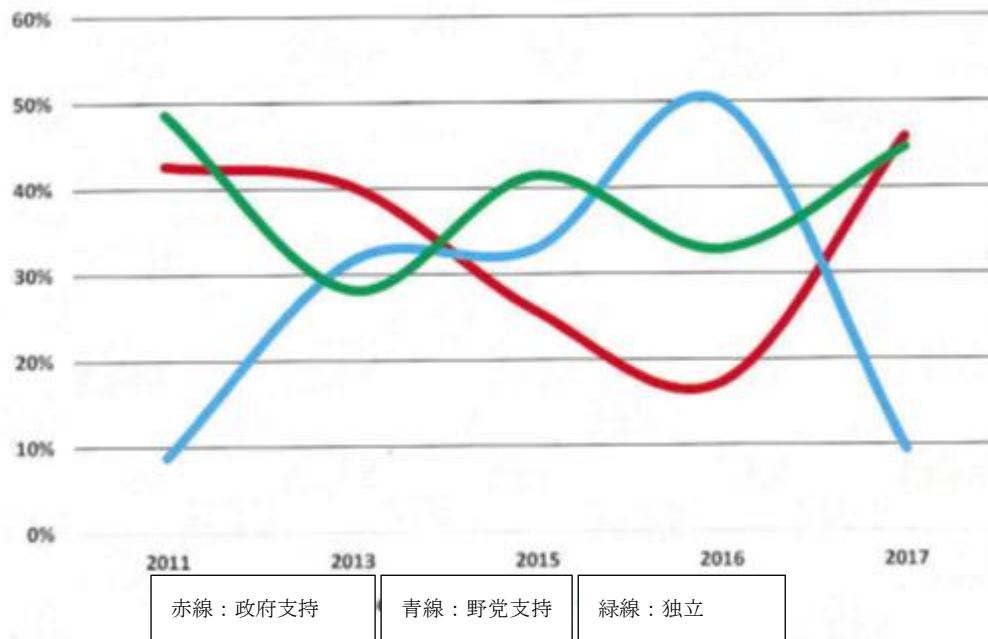
薬をしかけたドローンによる攻撃を受け、近くで爆発したドローンにより、大統領は無傷で難を逃れましたが、付近の国家警察の隊員7名が軽傷を負うという事件がありました。こうしたテロ行為も相次いで失敗し、国内では打つ手がなくなり、もはや国外からマドゥーロ政権を孤立させ、国内に不安分子を作り出し、国内でマドゥーロ政権

最近のベネズエラ国内の政党支持率を、保守派の研究者であるベネズエラ中央大学開発研究所のエクトル・ブリセーニョ教授は、マドゥーロ政権の崩壊を希望しつつも、野党勢力の支持が、2016年以降急激に減少していることを率直に認めています。これは、野党の過激なデモ行動などを国民が支持していなかったことを示しています。

(グラフ3)

支持率 Popular support

出所：ラティノバロメトロ

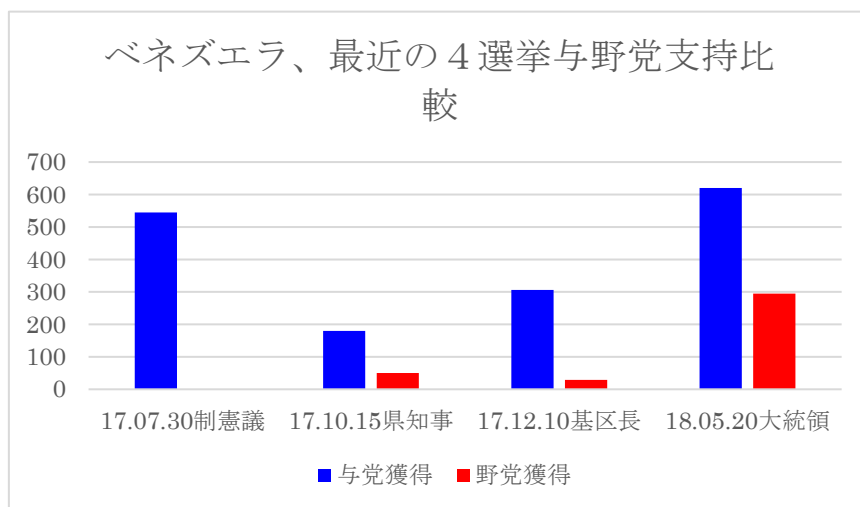


Source: Latinobarometro.

出所：2018年11月ジェトロ・アジア経済研究所セミナーにおけるブリセーニョ教授配布資料。

このブリセーニョ教授の分析は、(グラフ1、2、4)ベネズエラ、最近の4選挙与野党支持比較とも一致しており、客観的な分析といえます。

(グラフ4) ベネズエラ、最近の4選挙与野党支持比較



出所：CEN

(註) 制憲議会は、議席数。野党ゼロ。

県知事選は、与党 18 県、野党 5 県ですが、視覚的にわかるように 10 倍してあります。

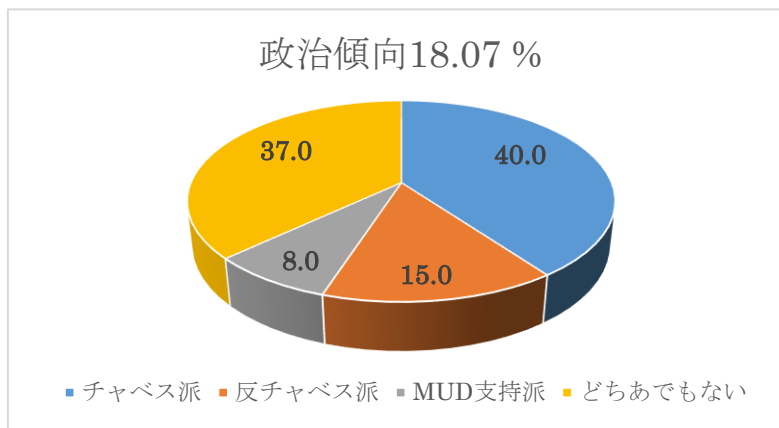
基礎行政区長選は、区長の実数です。

大統領選は、得票数の比較です。

また、ブリセーニョ教授は、与党 10 政党の合計支持率は、47.6%、野党 8 政党の合計支持率は 38.1%、穏健野党 2 党の合計支持率は 9.5%、その他独立系 1 党の支持率は 4.8%と報告しています。

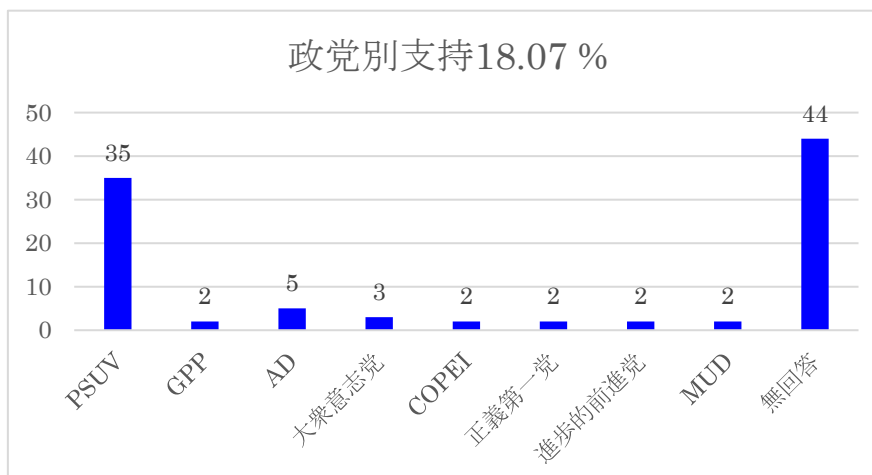
実際、チャベス、マドゥーロと大統領選を争ったカプリーレス正義第一党幹部は、昨年 7 月、「MUD の時代は終わった、今後は政府と対話で解決しなければならない」と路線の転換を述べました。政府よりの世論調査会社ですが、インテルラセの世論調査では、国民の 40%は革命を支持するチャベス派で、反対は 15%、MUD 支持派は 8%、37%はどちらでもないと考える、となっています。

(グラフ 5)



政党支持では、35%がベネズエラ社会主義統一党を支持、2% が政府与党統一戦線 (GPP)、5% が民主行動党 AD、3%が大衆意志党、 2% がキリスト教社会党 Copei、2%が正義第一党、2%が進歩的前進党、2%が MUD、無回答が 44%でした (Correo del Orinoco, julio 29, 2018)。

(グラフ 6)



この国民の支持傾向は、その後も変わらず、昨年 12 月に行われた基礎行政区評議会選挙では、投票率 27.4%でしたが（この選挙は、例年この程度の低い投票率）、ベネズエラ社会主義統一党は議席の 91%獲得して圧勝しています。事実、経済危機は、厳しいものがありますが、ベネズエラでは、商店の強奪、焼き討ちなどは、右派系の新聞でも見られません。1月16日アダン・チャベス、ベネズエラ社会主義統一党国際問題副委員長は、「野党が支配する国会は、外国からの要因でクーデターが起きるのを待っている。しかし、ベネズエラは静寂で、大多数の国民は静かで、マドゥーロを支持している」と情勢を的確に述べています（Ultimas Noticias, enero 16, 2019）。

野党の良識派、政府との対話を考える

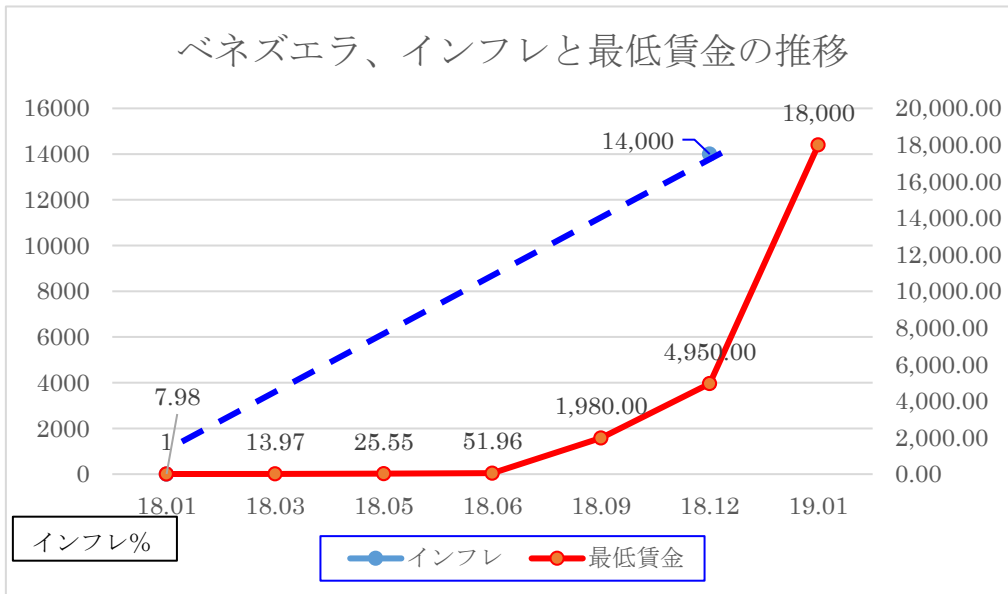
また、国会の第一副議長の野党の民主行動党のエドガル・サンブラーノ氏は、「国会はこれまでの誤りを繰り返してはならない、政府との対話も考えなければならない、グアイドーが臨時大統領になることに反対だ」と述べています（Ultimas Noticias, enero 20, 2019）。エ



コノミストのヘスス・ファリア制憲議会議員は、「ベネズエラは、民主主義が機能している。マドゥーロ政権の正当性を認めない勢力があるが、現実には正当性がある。米国に買収されたグアイドー議長は、最終的にぼろきれのようになって終わるのではないか。マドゥーロ大統領が今年最低賃金を 300%上げたが、猛烈な

民主行動党のサンブラーノ国会第一副議長
インフレをカバーするものである。超インフレを解決しなければならない」と、現在の問題の核心を述べています（Globovisión, enero 20, 2019）。グラフ 7 は、ベネズエラ政府が、インフレに合わせて最低賃金をあげて、国民への生活が極端に打撃を受けないように努力していることを示しています。

（グラフ 7）



インフレ：年間 14,000%、最低賃金：年間 62,000%上昇

出所：インフレ；CEPAL、最低賃金；各種資料から。

ところが、1月21日 グアイドー議長が、ベネズエラ軍人にマドゥーロ政権を離脱したものは、無罪とすると発表した数時間後、午前2時50分、カラカス近郊のスクレ市のペタレ地区で軍の一部20数名が2台の軍用車を乗っ取り、武器庫から武器を強奪しましたが、数時間後国家警備隊の特殊部隊により鎮圧されました。反乱者27名は、即時に逮捕され、武器も大半は押収されました。この事件は、大衆意志党が直接関与していると報告されています（ホルヘ・ロドリゲス通信相 19.01.22 Aporrea, Ultimas Noticias）。事件に扇動されて、カラカス市内の十数か所で反マドゥーロ勢力により、散発的に抗議が行われました。目的は、市民の中に不安をかきたてること、また武器は、23日の野党デモにチャベス派が発砲したかの事件を捏造し、国際的に政府を非難する目的だといわれました。しかし、これは、23日の真の目的、グアイドー議長の臨時大統領の自己宣言を隠すための陽動作戦であったようです。

翌22日、待っていたかのように、ペンス米副大統領は、ビデオ・メッセージで、「トランプ大統領、米国国民の名において」発言し、「マドゥーロ大統領を独裁者と決めつけ、一度も選挙で選ばれたこともなく、権力の正当性はない、米国はベネズエラで民主主義が回復するまでベネズエラ国民を支援する、ベネズエラ国民は街頭に出て、政府の移行の過程を



野党派の集会で臨時大統領と自己宣言したグアイドー議長

始めるように」と述べました。同日、野党が支配するベネズエラ国会は、独自の OAS 特別代表を指名しました。これは、マドゥーロ大統領の権限に属するものでしたが、米国、アルマグロ事務総長は歓迎しました。マドゥーロ大統領は、厳しく反論し、米国との関係を全面的に再検討すると述べました。

23 日、チャベス派、反チャベス派ともカラカス市内でそれぞれ数万人を動員して集会を開きました。ところが、午後 3 時、グアイドー議長は、反政府集会で憲法 333 条及び 350 条に基づき、暫定大統領と自己宣言を行いました。憲法 333 条は、憲法回復の効力、第 350 条は憲法擁護の精神に関するもので、臨時大統領の就任の要件を満たすものではありません。

すると、実に手際よく、トランプ米大統領、直ちに臨時大統領を承認し、ポンペオ国務長官も憲法第 233 条に基づき(大統領の絶対的欠缺)グアイドー臨時大統領を承認し、自由で公正な選挙の実施を要請すると発表



しました。臨時大統領を自己宣言 1 月 23 日、野党の集会に大きくたなびく米国旗 BBC した本人の法的根拠とそれを支持する米国の法的根拠が一致していないのは、問題のいい加減さを表しています。さらに、ポンペオ国務長官は、マドゥーロ大統領に「権力を放棄し、グアイドー臨時大統領を承認するよう」に主張したうえ、「マドゥーロが暴力的に対応し、国会議員に危害を与えるなら、米国はあらゆる手段に訴える」と恫喝しました。(El Universal/EFE)。アルマルゴ OAS 事務総長もグアイドー臨時大統領を承認。パラグアイ、ブラジル、ペルー、チリ、コロンビア、コスタリカ、アルゼンチン、カナダなどのリオ・グループ、エクアドルも承認しました。UE は、マドゥーロ大統領に民主的な選挙の実施を要請しました。グアイドー議長が、国会の中でなく、支持者の集会で臨時大統領を自己宣言したのは、なんら法的根拠ももたないものですが、臨時大統領の自己宣言、即時の米国、OAS、リマ・グループの承認は、すでに事前に、このシナリオが作られていたことをうかがわせるものです (Aporrea, 19.01.23)。グアイドー議長は、野党の中で支持基盤は弱く、民主行動党、正義第一党などの支持を得ていません。グアイドー議長は、現在、ある国の大使館に避難していると報道されています。国内の大多数の支持基盤を持っていないことは明らかです。

こうした米国の行動を受けて、ベネズエラ政府は、午後 4 時米国との国交を断交しました。チャベス派の集会参加者は、グアイドー臨時大統領を拒否し、主権と平和の養護を訴えました。国軍、最高裁もマドゥーロ大統領の支持を表明しました。国際的には、キューバ、メキシコロシア、ボリビア、トルコ、ウルグアイなどが、マドゥーロ大統領支持を再確認。スペイン、ポルトガルは、グアイドー臨時大統領を直ちには支持せず、情報の収集に努めると発表しました。中でもメキシコ政府は、「メキシコは、憲法で選出された大統領を承認す

る、内政干渉には反対である」と良識を示しました。

どの政府にもあるように、マドゥーロ政権にも、経済政策などにおいて少なからずの誤りが



チャベス派の集会

あります。しかし、両極化が進んで政局の中で、経済危機を乗り越える政策が、国内で一致した政策として追求されるのは、難しい状況があります。とはいえ、実際、大多数の国民は、長期間の経済困難に辟易としており、経済危機の解決を望んでいます。しかし、ベネズエラの経済問題の解決に一番の

障害となっていることは、米国が一方向的に経済制裁を科し、ベネズエラの経済界、産業界、政治勢力に強い圧力をかけ、対立をあおり、協力を妨害していることです。今回の二重の大統領を生み出すことは、問題を極度に複雑にするものです。トランプ政権にとっては、マドゥーロ政権が経済危機を乗り越えては困るのであり、経済的に破たんして崩壊するのを希望しているのです。国際社会は、ベネズエラの主権を尊重し、ベネズエラ国民自身が問題を解決するのを支持しなければなりません。

(表1) 米州における対ベネズエラ投票状況

○は賛成あるいは加盟、×は反対、△は棄権、欠は欠席を表します。黄色は、18年6月より投票態度を変えた国。

	国名	17年ベネ資格 停止案	18年ベネ資格 停止案	カリコム加盟 国	アルバ 加盟国	ペトロ カリブ 加盟	19年ベ ネ非難 決議
1	アンティグア・バーブーダ	×	△	○	○	○	△
2	アルゼンチン	○	◎				○
3	バハマ	△	○	○		○	○
4	バルバドス	△	○	○			△
5	ベリーズ	△	△	○		○	△
6	ボリビア	×	×		○		×
7	ブラジル	○	◎				○
8	チリ	○	◎				○
9	コロンビア	○	○				○
10	コスタリカ	○	○				○
11	ドミニカ国	×	×	○	○	○	×
12	ドミニカ共和国	△	○			○	○
13	エクアドル	×	△		○		○

14	エルサルバドル	×	△			○	△
15	グレナダ	×	△	○	○	○	欠
16	グアテマラ	○	○			○	○
17	ガイアナ	△	○	○		○	○
18	ハイチ	×	△	○		○	○
19	ホンジュラス	○	○			○	○
20	ジャマイカ	×	○	○		○	○
21	メキシコ	◎	◎				△
22	ニカラグア	×	△		○	○	×
23	パナマ	◎	○				○
24	パラグアイ	○	○				○
25	ペルー	◎	◎				○
26	セントクリストファー・ネーヴィス	×	△	○	○	○	△
27	セントルシア	×	○	○	○	○	○
28	セントビンセント・グラナディーン	×	×	○	○	○	×
29	スリナム	×	△	○		○	×
30	トリニダード・トバゴ	×	△	○			△
31	ウルグアイ	○	△				△
32	ベネズエラ	×	×		○	○	×
33	アメリカ合衆国	◎	◎				○
34	カナダ	◎	◎				○
	キューバ*	×	×		○	○	×
		13~18	19x15	14	11	19	19x16

出所：各種資料により筆者作成。*キューバ、資格有するも参加せず。

(2019年1月24日 新藤通弘)